

# 都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成30年第IV四半期（10～12月）

設備投資：わずかに増加

採算状況：プラス水準に改善

資金繰り：わずかに悪化

雇用人員：2期連続で「不足」感を強める

## 《概要》

### □設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成30年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は20.5%と、前期の20.3%からわずかに増加した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.5%と、当期と比べ横ばいで推移する見通しとなった。

### □採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、3.5（前期▲0.2）と3.7ポイント上昇し、プラス水準に改善した。

### □資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲15.6（前期▲14.3）と1.3ポイント低下し、わずかに悪化した。

### □雇用人員

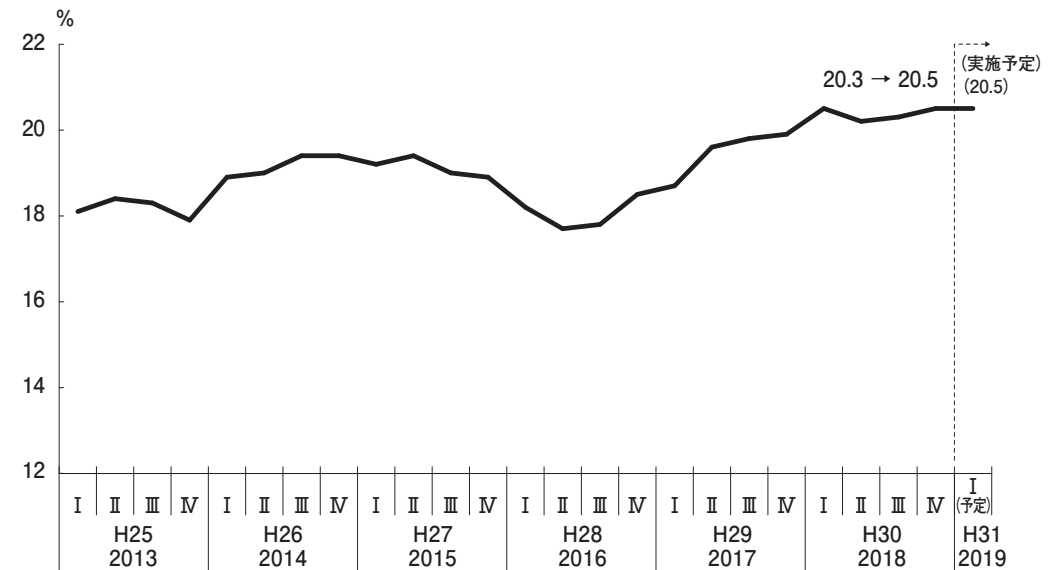
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、20.4（前期19.1）と1.3ポイント上昇し、2期連続で「不足」感を強めた。

## ■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成30年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は20.5%と、前期（平成30年7～9月）の20.3%からわずかに増加した。

来期（平成31年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.5%と、当期と比べ横ばいで推移する見通しとなった。

図表1 設備投資の実施割合（全体）の推移 —後方4四半期移動平均—

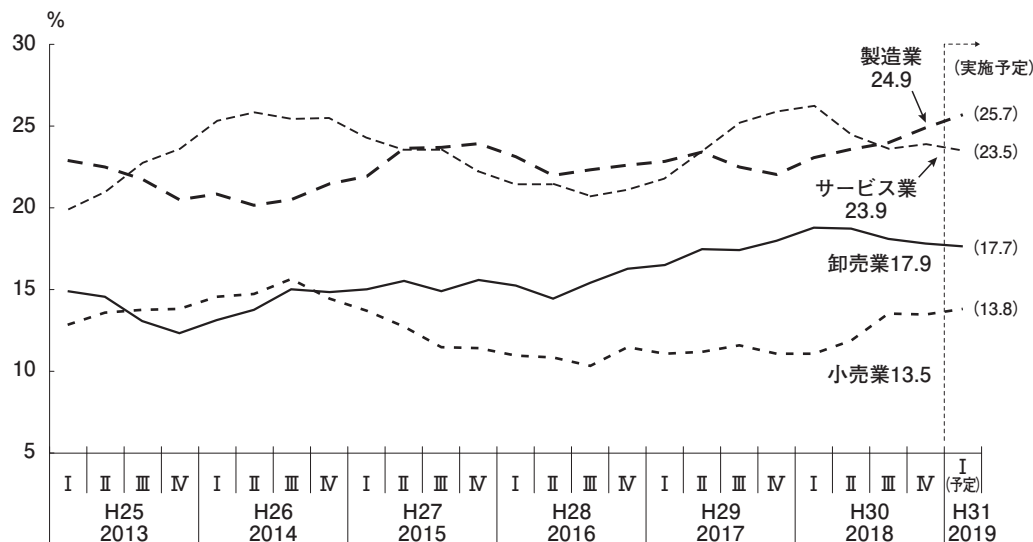


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、製造業24.9%（前期24.0%）が0.9ポイントと、4期連続で増加している。また、サービス業23.9%（同23.6%）は0.3ポイントとわずかに増加した。一方、卸売業17.9%（同18.1%）は0.2ポイントとわずかに減少、小売業13.5%（同13.6%）はほぼ横ばいで推移した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業25.7%と小売業13.8%で増加が見込まれている。一方、卸売業17.7%とサービス業23.5%は減少する見通しとなった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）の推移 -後方4四半期移動平均-

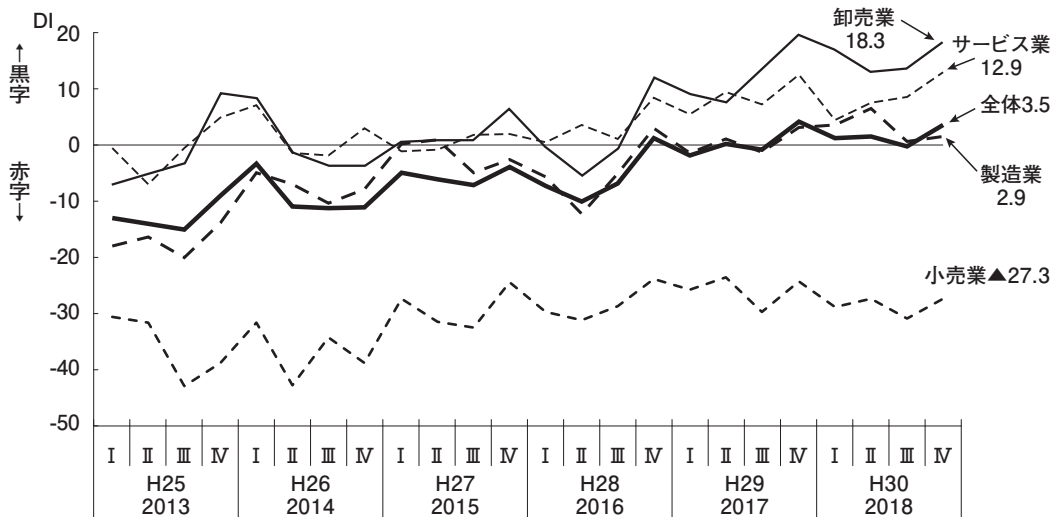


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

### ■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」 - 「赤字」）で見ると、3.5（前期▲0.2）と3.7ポイント上昇し、プラス水準に改善した。

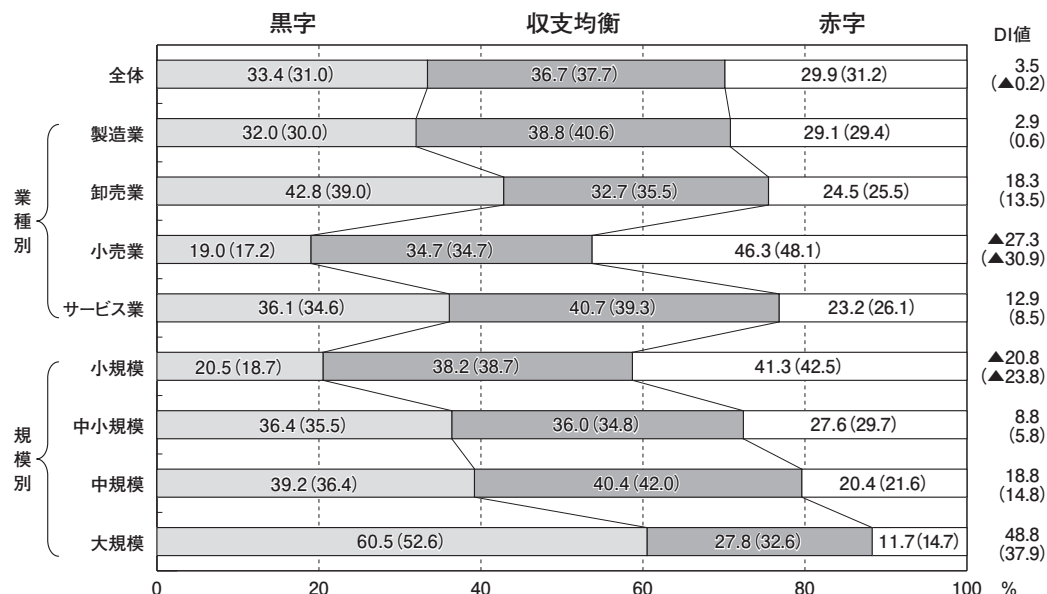
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業2.9（前期0.6）は2.3ポイント、卸売業18.3（同13.5）は4.8ポイント、小売業▲27.3（同▲30.9）は3.6ポイント、サービス業12.9（同8.5）は4.4ポイントと全業種で改善した。

規模別にみると、全規模でDI値が改善した。小規模▲20.8（同▲23.8）と中小規模8.8（同5.8）はともに3.0ポイント、中規模18.8（同14.8）は4.0ポイント改善した。特に、大規模48.8（同37.9）は10.9ポイントと大きく改善し、黒字企業が6割を超えた。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



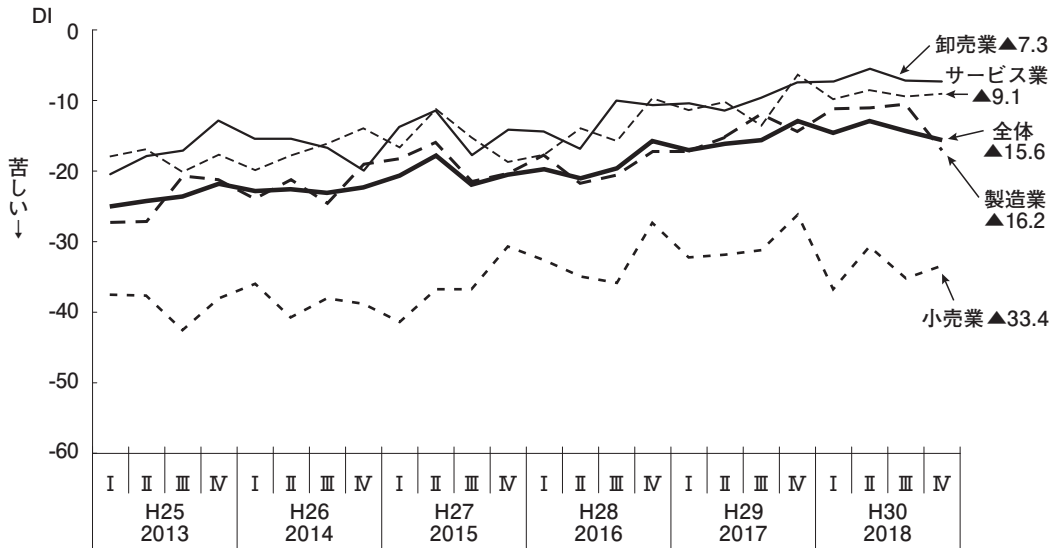
注) カッコ内は前期（平成30年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

### ■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」 - 「苦しい」）で見ると、▲15.6（前期▲14.3）と1.3ポイント低下し、わずかに悪化した。

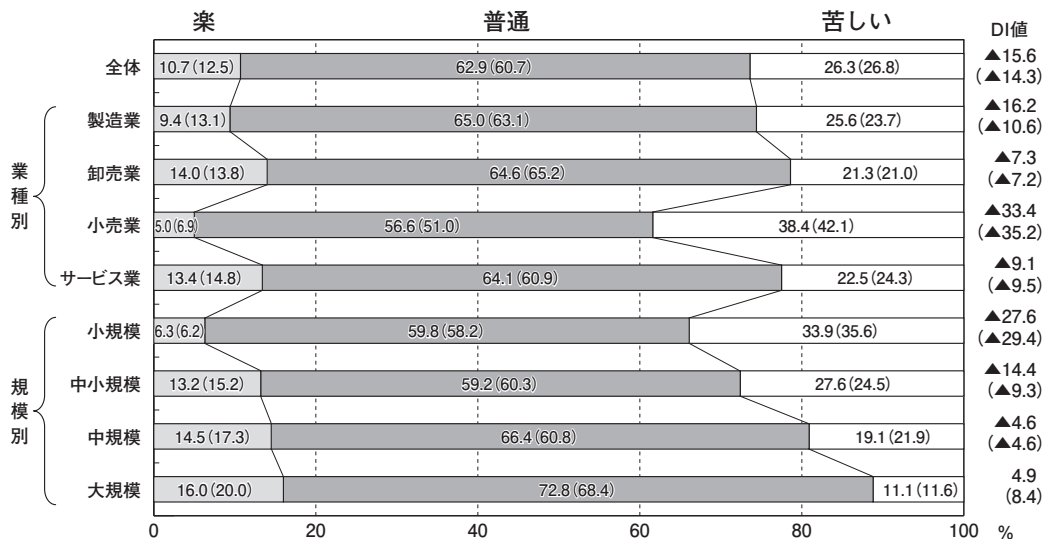
業種別にみると、小売業▲33.4（同▲35.2）は1.8ポイントとやや改善、卸売業▲7.3（同▲7.2）とサービス業▲9.1（同▲9.5）はともにほぼ横ばいで推移した。一方、製造業▲16.2（同▲10.6）は5.6ポイントと大きく悪化した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、小規模▲27.6（前期▲29.4）は1.8ポイントとわずかに改善した。中規模▲4.6（同▲4.6）は横ばいで推移した。一方、中小規模▲14.4（同▲9.3）は5.1ポイントと大きく悪化、大規模4.9（同8.4）は3.5ポイント悪化した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

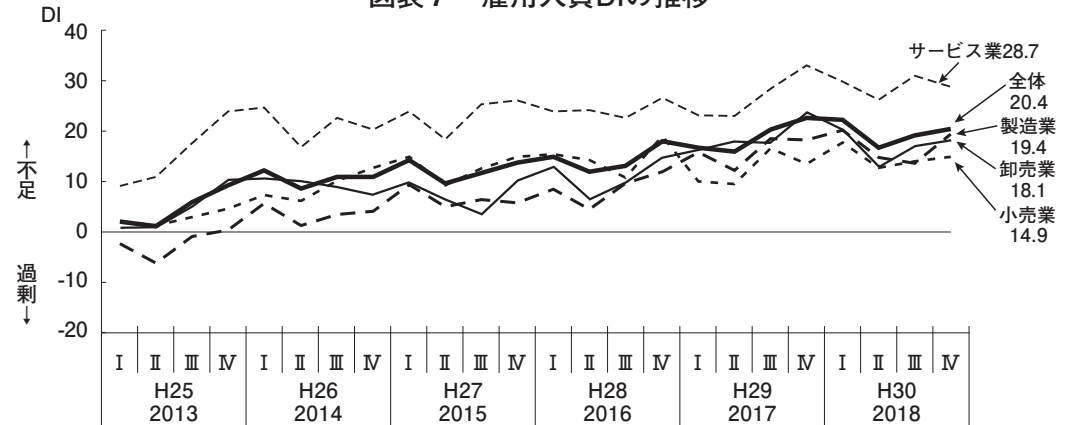


注) カッコ内は前期（平成30年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、20.4（前期19.1）と1.3ポイント上昇し、2期連続で「不足」感を強めた。

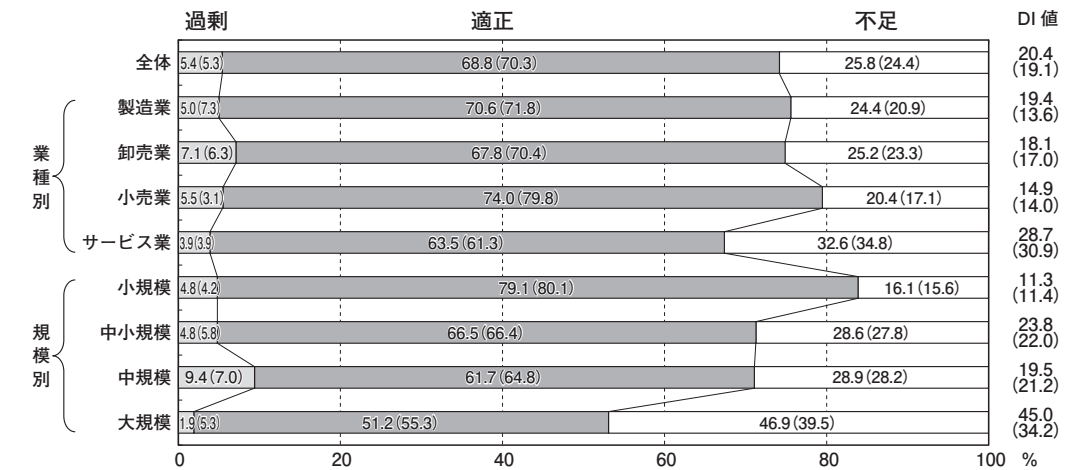
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、サービス業を除いてDI値が上昇した。製造業19.4（同13.6）は5.8ポイントと大きく上昇、卸売業18.1（同17.0）は1.1ポイント、小売業14.9（同14.0）は0.9ポイントとともにわずかに上昇した。一方、サービス業28.7（同30.9）のみ2.2ポイント低下した。

規模別にみると、大規模45.0（同34.2）は10.8ポイントと大幅に上昇し、「不足」感を強めた。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成30年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。